

文化施策の展開①

「文化自由都市、大阪」をめざして、府市共同で設置した「大阪アーツカウンシル」による評価・提言をふまえ、府市施策を統一的に推進し、大阪における芸術文化のさらなるパワーアップを図る

◆ 文化振興会議の一元化 平成25年 府・市で設置してきた文化振興会議を共同設置

◆ アーツカウンシルを府市文化振興会議の部会として設置

- 平成25年 アーツカウンシル部会を共同設置。府・市の既存事業の評価と改善提案
- 平成26年 評価機能に加え、企画・調査機能を立ち上げ、府・市の文化の状況を分析
⇒新たにできた企画・調査機能を活用し新規拡充事業を提案

○ アーツカウンシルの提案による新たな事業の展開

■ 芸術文化プロジェクト2015開催事業 (1,500万円)

- ・若手プロデューサーの企画提案による、市民が楽しめる芸術文化の催し(フェスティバル)を府市共同で開催
- ・総事業費6,000万円

■ 地域等における芸術活動促進事業 (1,000万円)

- ・「地域等における芸術」について広く市民に紹介するフォーラムなどを開催

文化施策の展開②

○ 新たな枠組みへの転換

■ 文楽協会・大阪フィルハーモニー協会運営補助金の再構築（7,500万円）

- 芸術活動振興事業助成の特別助成枠拡充（4,000万円）
 - ・ 既存の都市魅力枠に加え、大阪文化力向上枠、上方古典芸能枠を新設

新 ➤ 文楽を中心とした古典芸能振興事業の実施（3,500万円）

- ・ 古典芸能に触れる機会を市民に提供

○ アーツカウンシルの評価・改善提案を踏まえた文化振興事業

■ 大阪クラシック、咲くやこの花芸術祭、大阪アジア映画祭等の継続開催など（3億1,300万円）

新 ■ 文楽を特色とする地域魅力創出事業（400万円）

- 地域のにぎわいと活力を高めるため、大阪を代表する文楽を特色とするエリアの創出に関する調査

新 ■ 芸術・文化団体サポート事業（500万円）

- ふるさと寄附金を活用して、市民の想いを尊重できる、芸術・文化団体の活動支援を行うしくみを創設

うめきた2期区域のまちづくり

「みどり」を軸とした質の高いまちづくりを実現するとともに、都市基盤整備事業を推進し、防災機能を備え、我が国の国際競争力の強化に資する拠点を形成

うめきた2期区域のまちづくりの目標(案)

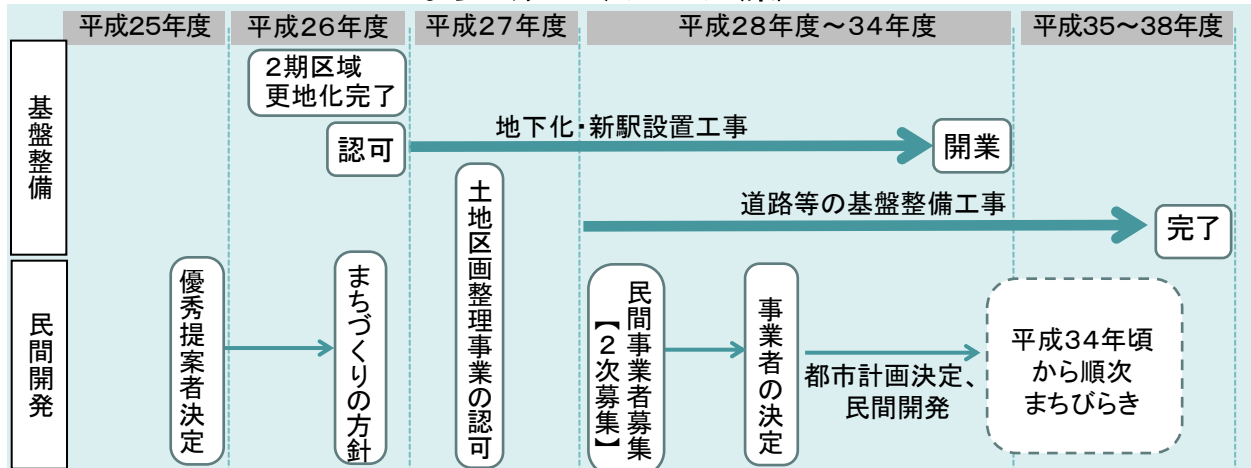
「みどり」と「イノベーション」の融合拠点

世界の人々を惹きつける
比類なき魅力を備えた「みどり」

新たな国際競争力を獲得し、世界をリードする
「イノベーション」の拠点

- JR東海道線支線地下化及び新駅設置事業 (13億2,300万円)
 - 実施設計及び工事着手
- 大阪駅北大深西地区土地区画整理事業 (5,000万円)
 - 事業認可取得後の実施設計等
- うめきた2期区域のまちづくり実現のための
具体的方策にかかる検討調査 (1,200万円)
 - 周辺への「みどり」の波及に関する検討
 - 中核機能に関する検討

まちづくりのスケジュール(案)



新御堂筋

鉄道ネットワークの充実

我が国の国際競争力の強化に向けた拠点の形成に資する、うめきた新駅の設置等とともに、新たな鉄道「なにわ筋線」の事業化に向けた検討を府や関係する鉄道事業者と連携して進め、都心部から関西国際空港や新大阪へのアクセス強化を図る

■ なにわ筋線の検討調査 (500万円)

➤ なにわ筋線の事業化に向けた検討

■ JR東海道線支線地下化及び新駅設置事業【再掲】

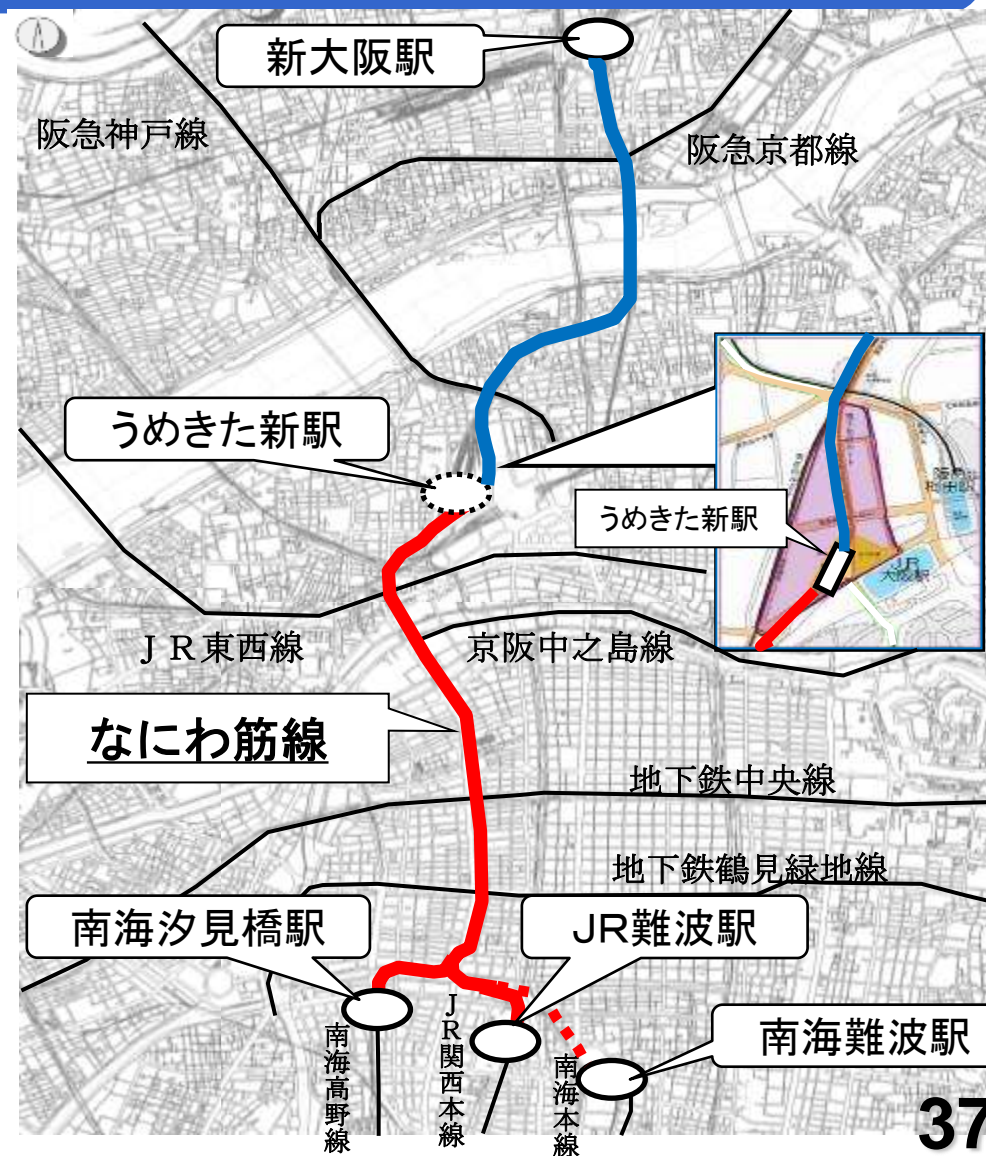
(13億2,300万円)

➤ 実施設計及び工事着手

【大阪(梅田)から関空の所要時間】

	現状	JR東海道線支線地下化時	なにわ筋線整備時
J R	約68分	約51分	約46分
南海	約56分	約56分	約47分

※国調査結果より



おおさかエネルギー地産地消推進プラン

再生可能エネルギーの普及拡大等により、供給力の増加や需要の削減を行い、
2020年度までに150万kW以上を新たに創出

おおさかエネルギー地産地消推進プラン（平成26年3月策定）

再生可能エネルギーの普及拡大

エネルギー消費の抑制

電力需要の平準化と電力供給の安定化

《おおさかエネルギー地産地消推進プランに基づく新たなエネルギー社会の構築》

●エネルギーコストの低減

●エネルギーセキュリティの向上

新 ■ エネルギー面的利用促進事業（1,000万円）

施設や建物間など面的広がりを持ったエリアをネットワーク化し、エネルギーを融通し合い、共同利用することでエネルギー効率の向上、コスト低減と災害時のエネルギーセキュリティ向上を同時に実現

- エネルギーの使用形態の異なる建物間でのエネルギー融通調査
- (仮称)エネルギー面的利用促進協議会の設置(平成27年度中)など

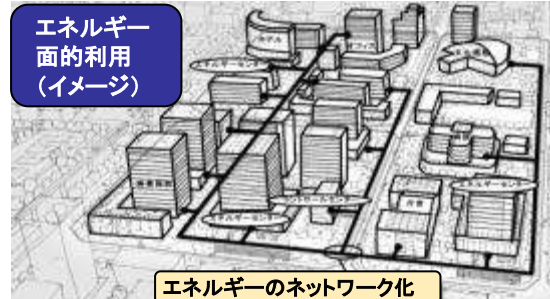
(仮称)エネルギー面的利用促進協議会

大阪市

改築更新を迎える
建築物が集まる区域

エネルギー関連企業

ビル所有者



強靱なエネルギーセキュリティ
事業継続計画(BCP)対策

エネルギーコスト低減
地域経済の活性化

新 ■ 地中熱等導入促進事業（3,000万円）

大阪市内中心部における地中熱エネルギーの分布図を作成・公表し、先行事例を形成することにより地中熱の利活用を促進

- 地中熱ポテンシャルの把握とマップ化による情報発信
- 先行事例形成のための公共建築物を対象としたFS調査

(事業化可能性調査)など

太陽光以外の
再生可能エネルギー

有望なエネルギー源
として地中熱を
有効活用

地中熱のポテンシャルは
大阪が全国2位

情報発信と優良事例の形成による先導的技術の社会実装

未利用エネルギーの活用
によるCO2排出抑制

ヒートアイランドの緩和
水資源の健全な循環

幅広い関連産業の
振興・経済活性化

普及によるコスト低下
で更なる普及拡大へ